

事務事業名	外国人登録管理・相談事業		所属部局	市民部	単位番号	4064																									
			所属課室	窓口サービス課	課長名	望月 常美																									
			所属担当	市民窓口担当	担当者名	山本 公一																									
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		21	窓口サービスの拡充	01	一般	02	03	01	012	04																					
政策		34	窓口サービスの向上	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																										
施策				法令根拠	外国人登録法、同施行令、同施行規則																										
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)																														
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 外国人登録とは日本に入国(出生)した在外外国人の居住関係及び身分関係(氏名、生年月日、性別、国籍、在留資格、在留期間等)を把握するとともに、その情報は在留外国人が受ける各種行政サービス(課税、国保、印鑑登録、就学等)の基礎情報として使用されています。 ・入国(出生)した外国人は申請に基づき、登録原票及び登録証明書の作成を行う。外国人が本市に転入した時には、居住地変更登録申請を行わせ、前居住市町村に登録原票の送付を受ける(外国より転入手続きが必要)。平成25年度以降登録住民基本台帳			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込) <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>622</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	賃金	543			需用費	22			役員費	57					計	622
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
賃金	543																														
需用費	22																														
役員費	57																														
		計	622																												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績 住民票移行に伴う仮住民票の作成及び実態調査、新規登録、登録証明書交付事務、変更登録申請事務、記載事項証明発行事務 25年度活動予定 平成24年7月9日より住民基本台帳管理事務に移行。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	南アルプス市に居住している外国人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	外国人の居住関係や身分事項(氏名、生年月日、性別、国籍、在留資格、在留期間等)明らかにし、外国人本人からの変更申請に基づき外国人登録原票の内容を更新し正確かつ最新の状態にしていける。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	外国人の居住関係や身分事項の公正な管理。(各種行政サービスの基礎情報としての役割を果たす。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:登録証明書交付件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ:各種申請受理件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ:登録原票記載事項証明書発行件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア:登録証明書交付件数	件	イ:各種申請受理件数	件	ウ:登録原票記載事項証明書発行件数	件
名称	単位								
ア:登録証明書交付件数	件								
イ:各種申請受理件数	件								
ウ:登録原票記載事項証明書発行件数	件								
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:外国人登録者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ:</td><td></td></tr> <tr><td>ウ:</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア:外国人登録者数	人	イ:		ウ:	
名称	単位								
ア:外国人登録者数	人								
イ:									
ウ:									
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:新規登録数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ:居住地変更登録件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ:各種変更登録件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア:新規登録数	件	イ:居住地変更登録件数	件	ウ:各種変更登録件数	件
名称	単位								
ア:新規登録数	件								
イ:居住地変更登録件数	件								
ウ:各種変更登録件数	件								
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:訂正申立件数(本市で誤登録したもの)</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ:訂正申立件数(他市で誤登録したもの)</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア:訂正申立件数(本市で誤登録したもの)	件	イ:訂正申立件数(他市で誤登録したもの)	件		
名称	単位								
ア:訂正申立件数(本市で誤登録したもの)	件								
イ:訂正申立件数(他市で誤登録したもの)	件								

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	57	9					
		県支出金	千円							
		地芳債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	475	634					
	事業費計(A)	千円	532	643	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2					
		延べ業務時間	時間	3,120	3,744					
		人件費計(B)	千円	12,361	14,834	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	12,893	15,477	0	0	0	0	0
活動指標		ア:件	260.0	75.0						
	イ:件	1,225.0	500.0							
	ウ:件	1,100.0	370.0							
対象指標	ア:人	1,157.0	1,118.0							
	イ:									
	ウ:									
成果指標	ア:件	92.0	20.0							
	イ:件	247.0	90.0							
	ウ:件	812.0	250.0							
上位成果指標	ア:件	22.0	15.0							
	イ:件	10.0	15.0							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和22年外国人登録令により開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	当初の登録9割以上は終戦前から日本にいた韓国、朝鮮人だった。H24年7月8日に外国人登録法が廃止となり、H24年7月8日より住民基本台帳法も同日付で改正される。外国人住民は現在、外国人登録原票(外国人登録法)からどんな意見・要望が寄せられているか?
③ 外国人登録は、本人申請が基本となり、職権で居住地登録を消除することが出来ないため、実際に本市に居住実態がなくても税金や国民健康保険料が課税され、問題になることがある。	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	積極的な閉鎖(出国確認)照会や、各種申請時に詳細な聞き取りを行い、外国人登録原票の正確性を保っている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	積極的な閉鎖(出国確認)照会。H23年度80件、H22年度20件

事務事業名	外国人登録管理・相談事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	--------------	-----	-----	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 本事業により、外国籍住民の正確な身分事項、居住関係が把握でき、各種行政サービスの基礎情報として利用できるため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 本事業により、外国籍住民の正確な身分事項、居住関係が把握でき、各種行政サービスの基礎情報として利用できるため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 本事業の対象者及び事務事業は外国人登録法及び同施行令、施行規則に沿い適切に処理しており、見直しは必要ないと考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 本事業の事務内容は外国人登録法及び同施行令、施行規則、事務取扱要領で決められており変更は出来ないと考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 外国籍住民の身分関係、居住関係が把握出来なくなり、各種行政サービスに支障が出る。 本事務事業は外国人登録法で決められた国からの委託事業のため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要な事務費(事務用品、研修費)しか計上していないため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 外国人登録法は平成24年7月に廃止され、外国人の居住関係の把握は改正住民基本台帳法により管理されることとなります。それに伴い、外国籍住民の居住実態の把握やシステム改修事務が新たに加わると考えられ、職員の削減及び外部委託は難しいと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 外国人登録事務は国からの委託事務に当たり、委託費は国から支払われている。委託費については事務内容に比べて小額で、協議会を通じて増額を求めている状況です。また、外国人登録記載事項証明書については、住民票と同額の負担をお願いしている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	外国人住民は現在、外国人登録原票(外国人登録法)で管理されていましたが、改正住民基本台帳法施行後は日本人と同様住民基本台帳に統一されます。 改正住民基本台帳法の対象外国人は、中長期滞在者となり、短期滞在者、不法滞在者は対象外となります。 新住民基本台帳法に移行されると、いままでは出来なかった居住実態調査による住民票の職権削除が出来るようになります。 それに伴うシステム改修経費は行政システム課で計上しています。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					